

事業名	特別観光キャンペーン事業費		
細事業名	特別観光キャンペーン事業費補助金	財務コード	712402
担当部課室	観光 部	観光振興 課	誘客促進 担当 (内線) 4204

事業の概要

実施期間	始期 H25 年度 ~ 終期 H29 年度		
実施主体	補助((公社)やまなし観光推進機構)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	国内外の観光を計画している人または、関心が高い人	山梨県の観光資源の魅力を伝え、来県意欲が高まっている	観光入込客数の増加
事業の内容 主にH26年度	<p>事業概要 山梨県の魅力を県内外に広くPRし、誘客に結びつけるために、官民が連携して、様々なプロモーション活動を行っている。 補助先:(公社)やまなし観光推進機構 (公社)やまなし観光推進機構は、国内外からの観光客等の増加と山梨県の優れた製品の浸透等を図ることにより、山梨県内における観光事業及び物産事業の健全な振興を図り、地域産業等の発展に寄与することを目的に設立された団体。 補助率:1/2 補助対象事業 観光・物産キャンペーン事業費 JR、高速道路会社等と連携したキャンペーン 5連ポスター作成、掲出 観光パンフレット等作成事業費 イベントガイドブック作成 広告掲載事業費 雑誌等への広告掲載 等</p>		
根拠法令等	やまなし観光推進機構事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標 県内外における観光キャンペーン実施回数	55回	51回	53回	51回	51回	活動指標 目標設定の考え方 観光キャンペーン実施回数:過去3カ年の実施平均 データの出典等 実績報告書	
	活動指標達成率(実績値/目標値)	103.9 %					
成果指標 観光入込客数	2,968万人	2,750万人	3,002万人	3,002万人	3,002万人	成果指標 目標設定の考え方 やまなし観光推進計画の目標値。ただし、H27年度以降は、当初設定した目標値を上回ったため、H26年度実績値とした。 データの出典等 山梨県観光入込客統計調査	
	成果指標達成率(実績値/目標値)	109.2 %					
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	21,000		21,000	15,000	15,000	成果指標によらない成果 県内外で、官民が連携して様々なプロモーション活動を行うことにより、本県のブランド力の向上、イメージアップに貢献している。 また、関係職員等が、キャンペーン等の場で、直接観光客等に接することにより、生の声を直接聴き、隠れたニーズや観光客目線の県の魅力を把握することが可能となり、より効果的な観光施策の実施が図られる。	
所要時間(直接分)	60 時間		60 時間	60 時間	60 時間		
所要時間(間接分)	220 時間		220 時間	196 時間	196 時間		
所要時間計	280 時間		280 時間	256 時間	256 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	573		573	524	524		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		H26年度は、3カ年の平均回数を上回る53回の観光キャンペーンを実施し、観光入込客数は目標を上回る3,002万人となった。 9月から11月の3ヶ月は、JR東日本と連携して、首都圏を中心に本県の秋の魅力を強力に発信し、本県への誘客を促進するとともに、ぶどう等の特産品を首都圏で販売する「産直市」を実施するなど、県のイメージアップ、ブランド力向上につながっている。 また、関係職員等が、キャンペーン等の場で得た情報等を基に、県内の観光ガイド等を観光資源としてとらえ、新たに「人」による情報発信に取り組むなど、意図した成果をほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	地域間の競争が激化する中において、県の観光資源の魅力を幅広くPRし、誘客につなげていくためには、官民が連携した継続的なプロモーション活動は不可欠であるが、観光ニーズは、年々多様なものとなっているため、県と観光推進機構、JR、高速道路会社等との間で定期的な情報交換を実施して情報共有を進め、他県の取り組みや先進事例を参考にし、キャンペーン対象の見直しや、実施方法の変更など事業効果を検証しながら、随時見直しを行うこととする。	d,l,m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロモーションの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に記入 予算編成後に修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 観光振興課

細事業名: 特別観光キャンペーン事業費補助金

調書番号: 12

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 補助金交付事 務 [直接分]	交付決定	4月	16	16	16	0	なし	必要最小限の時間で業務を実施しているため
	概算払い	四半期毎	12	12	12	0	"	"
	額の確定	4月	24	24	24	0	"	"
	精算払い	5月	8	8	8	0	"	"
						0		
(小計)			60	60	60	0		
2 観光キャンペ ーン [間接分]	JRと連携したキャン ペーン打ち合わせ	4～6回	24	16	16	0	なし	必要最小限の時間で業務を実施しているため
	JRと連携したキャン ペーン	5～6回	96	80	80	0	"	"
	高速道路会社と連携 したキャンペーン打 ち合わせ	5回	20	20	20	0	"	"
	高速道路会社と 連携したキャン ペーン	3回	48	48	48	0	"	"
	その他キャンペ ーン	2回	32	32	32	0	"	"
(小計)			220	196	196	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			280	256	256	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)